amova
アモーヴァ・アセットマネジメント

高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型
＜愛称「73（しちさん）」＞

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第155期（決算日2026年２月10日）　第156期（決算日2026年３月10日）　第157期（決算日2026年４月10日）
第158期（決算日2026年５月11日）　第159期（決算日2026年６月10日）　第160期（決算日2026年７月10日）

作成対象期間（2026年１月14日～2026年７月10日）

第160期末（2026年７月10日）	
基準価額	7,013円
純資産総額	858百万円
第155期～第160期	
騰落率	△ 0.1%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高格付債券ファンド（為替ヘッジ70）毎月分配型」は、2026年７月10日に第160期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜641952＞

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.amova-am.com

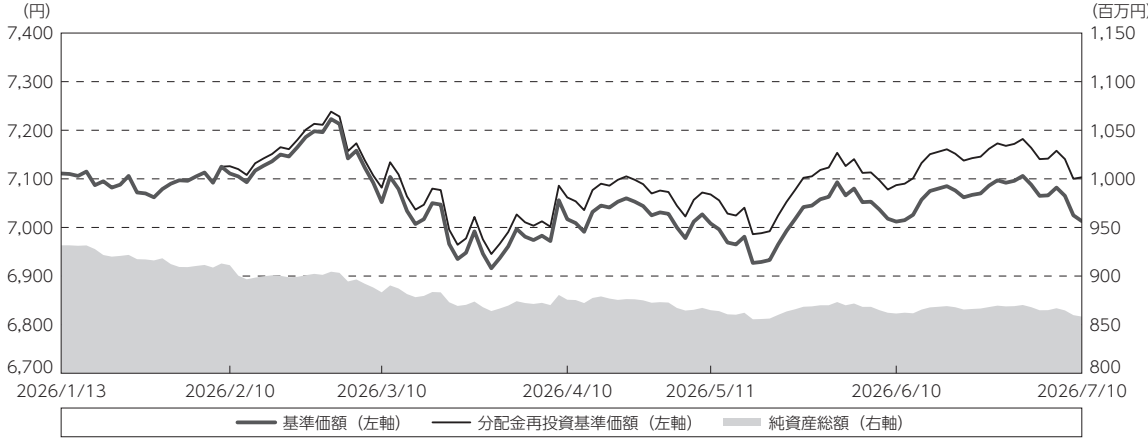
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2026年1月14日～2026年7月10日）



第155期首： 7,111円
第160期末： 7,013円（既払分配金（税込み）：90円）
騰　落　率：△ 0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2026年１月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、純資産の70％程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざしております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・投資対象である２つの投資信託証券それぞれにおいて、投資している債券からインカム収入を得たこと。
・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、オーストラリアドルやノルウェークローネを中心としてポートフォリオの通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、投資対象国の国債利回りが総じて上昇（債券価格は下落）したこと。
・投資対象である「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」において、為替ヘッジに伴なう費用を支払ったこと。
・投資対象である「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」において、イギリス国債、ニュージーランド国債、オーストラリア国債などの債券利回りが上昇したこと。

１万口当たりの費用明細

（2026年1月14日～2026年7月10日）

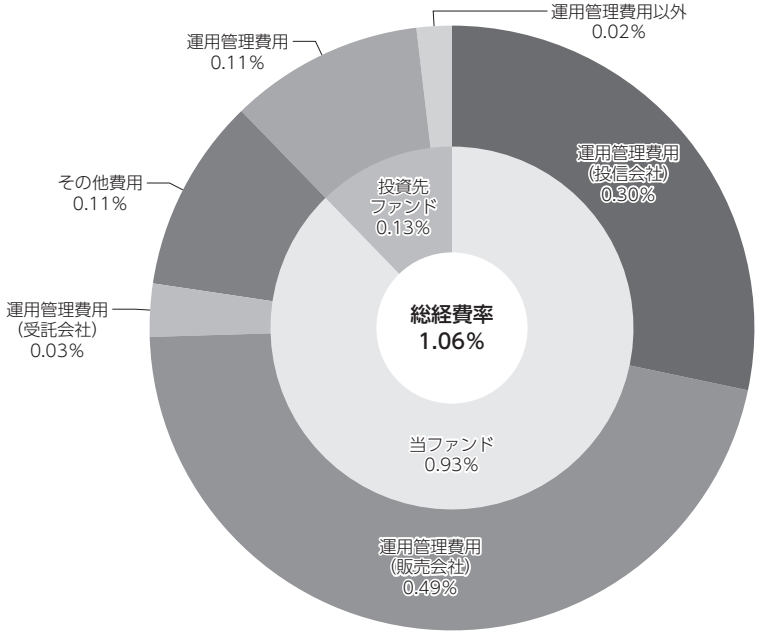
項目	第155期～第160期 金額	第155期～第160期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.402	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.241)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	4	0.055	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	32	0.457	
作成期間の平均基準価額は、7,063円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06％です。



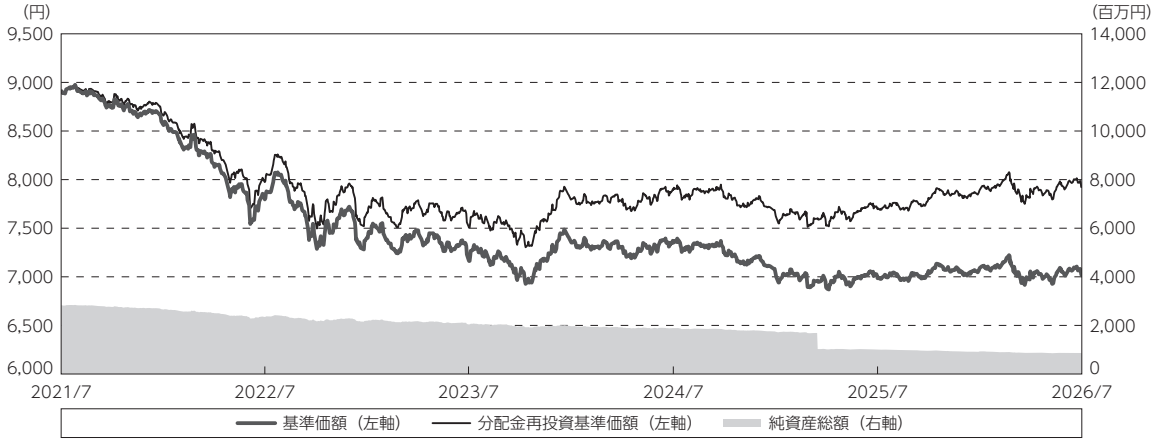
（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**1.06**
①当ファンドの費用の比率	0.93
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「１万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2021年7月12日～2026年7月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2021年７月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年７月12日 決算日	2022年７月11日 決算日	2023年７月10日 決算日	2024年７月10日 決算日	2025年７月10日 決算日	2026年７月10日 決算日
基準価額　(円)	8,898	7,796	7,177	7,350	6,985	7,013
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	190	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 10.4	△ 5.7	5.0	△ 2.5	3.0
純資産総額　(百万円)	2,825	2,346	2,041	1,884	1,002	858

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2026年1月14日～2026年7月10日）

（「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」投資対象国の債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて上昇しました。

イングランド銀行（ＢＯＥ）による英国の経済成長率見通しの下方修正などを背景に、ＢＯＥの早期利下げが意識されたことや、原油価格が一時下落し過度なインフレ懸念が後退する局面があったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡が封鎖され原油価格が上昇するなか、封鎖が長期化するとの見方から原油高によるインフレ圧力への警戒が広がったことや、米国連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）の声明文を受けて米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による追加利下げ期待が後退したこと、英国の統一地方選挙における与党大敗により、政権の不安定化や財政規律の緩みが懸念されたこと、インフレ懸念の高まりを背景に欧州中央銀行（ＥＣＢ）が利上げを決定したことなどから、利回りは総じて上昇しました。

（「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」投資対象国の債券市況）

2026年の前半は、地政学的な動向が市場の主なドライバーとなりました。イランを巡る緊張の高まりにより、当初は原油価格が急騰し、安全資産需要が意識される場面があった一方、金を含む一部資産も売られるなど、市場の反応は一様ではありませんでした。経済活動は概ね堅調さを維持していたものの、投資家のあいだでは見込まれるエネルギー価格の上昇や供給途絶がインフレにもたらす影響への懸念が強まりました。市場では、堅調な経済指標が下支えとなる場面があった一方、地政学的リスクへの警戒も続きました。

３月に入り米国・イランを巡る軍事的緊張が高まったことで、市場環境は著しく悪化しました。原油価格は一時100アメリカドルを上回る場面があり、世界的にインフレ見通しや金利見通しが見直されました。株式市場は下落し、国債利回りは上昇して、投資家のあいだではさらなる金融緩和の可能性が急速に見直されました。市場のテーマは、堅調な経済成長やインフレの鈍化から、次第にスタグフレーションリスク（景気減速とインフレが同時進行するリスク）、供給ショック、金融環境の引き締めへとシフトしました。

４月から５月にかけて市場は幾分安定したものの、不確実性の高い状況が続きました。エネルギー価格はボラティリティ（変動性）の高い状態が続き、各国中央銀行は慎重なスタンスを維持して、投資家のあいだでは政策金利がより長期にわたり引き締め的な水準にとどまる可能性が意識されました。こうしたなかでも、堅調な企業業績やＡＩ（人工知能）関連投資への継続的なブームに支えられ、株式市場は底堅く推移する場面がありました。市場のけん引役の集中化が次第に進み、特に米国やアジアの一部では、テクノロジーおよび半導体関連セクターが上昇を牽引する一方で、市場全体への波及は限定的となりました。

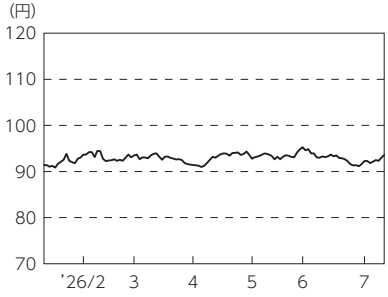
６月は、市場にとって再び重要な転換点となりました。月を通じて注目を集めたのは、ケビン・ウォーシュ議長のもとで初めて開かれたＦＲＢの会合に加えて、軍事的緊張が再燃していたイラン情勢において、米国とイランが暫定的な停戦合意へと進展を見せたことでした。米国では政策金利が維持されたものの、同会合ではよりタカ派（景気に対して強気）的な政策スタンスが改めて示されるとともに、今後の金利見通しを巡る政策当局者間の意見の相違も浮き彫りとなりました。金融市場は月を通じて大きく

変動し、リスク資産は当初は地政学的リスクへの懸念や原油価格の高騰を受けて下落圧力に晒されましたが、その後は緊張緩和とエネルギー市場の安定化期待を受けて持ち直しました。７月中旬時点では、米国・イラン情勢や米インフレ指標、ＦＲＢ関係者の発言を見極める展開となりました。

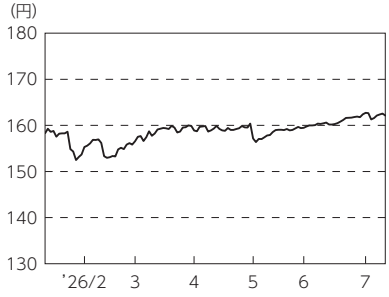
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

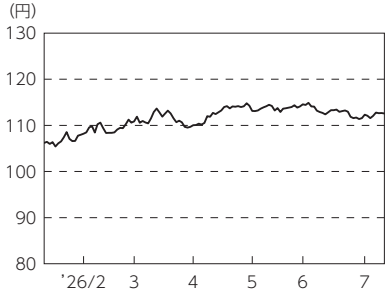
円／ニュージーランドドルの推移



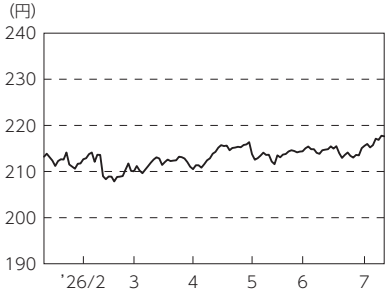
円／アメリカドルの推移



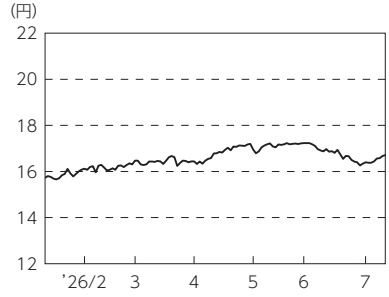
円／オーストラリアドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／ノルウェークローネの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月14日～2026年7月10日）

（当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70％程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30％程度組み入れることで、実質的に純資産総額の70％程度に対して対円で為替ヘッジを行ないつつ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めより、オーストラリア、ベルギー、イギリス、ニュージーランド、フィンランドの５ヵ国へ投資を行ないました。2026年５月にはベルギーを非保有とし、新たにアイルランドを組み入れました。また、６月にはイギリスを除外し、新たにスウェーデンを組み入れました。期間末にかけては、オーストラリアを全て売却し、カナダの組み入れを開始しました。各国の投資比率は、2026年からはニュージーランドの投資比率を高めに維持しました。また、2026年４月にかけてフィンランドの投資比率を引き上げました。

全体のデュレーション（金利感応度）については、市場環境に応じて機動的に変更しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

ＦＲＢ、ＥＣＢ、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営は、世界の債券利回りや当ファンドの投資対象通貨の動向に影響を与える可能性があることから、その動向を注視しました。

期間中は、ニュージーランドドル建て債券へのエクスポージャーを縮小する一方、オーストラリアドル建て債券については、相対的な金利水準や為替環境を踏まえ配分を拡大しました。この調整は、オーストラリアの金利市場のパフォーマンスが相対的に低迷していることや、オーストラリアドル建て資産のデュレーションにおけるリスク・リターンプロファイルの魅力を反映したものであり、ポートフォリオ全体のリスクを大幅に変化させることなく、ポジションの再調整を行なうことができました。

2026年６月から７月中旬にかけては、主に中東における地政学的緊張や主要中央銀行の政策見通しを背景に、市場のボラティリティが高まる場面がありました。この局面において、ポートフォリオ内の複数の通貨が圧力を受けましたが、その後は短期的な緊張緩和への期待から原油価格が反落したことで、こうした圧力は一部で緩和しました。停戦を持続可能な和平合意へとつなげるという課題は依然として容易ではありませんが、原油価格が直近の高値から大幅に下落したこと、また、短期金利市場が織り込むほど大幅な金融緩和が直ちに実施される可能性は高くないとみる一方、原油価格の反落によりインフレ上振れ懸念が一部和らいだことを踏まえ、ポートフォリオ内のデュレーションを慎重に長期化しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月14日～2026年7月10日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2026年1月14日～2026年7月10日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第155期 2026年１月14日～ 2026年２月10日	第156期 2026年２月11日～ 2026年３月10日	第157期 2026年３月11日～ 2026年４月10日	第158期 2026年４月11日～ 2026年５月11日	第159期 2026年５月12日～ 2026年６月10日	第160期 2026年６月11日～ 2026年７月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 0.210%	15 0.212%	15 0.213%	15 0.214%	15 0.213%	15 0.213%
当期の収益	15	14	15	15	15	14
当期の収益以外	－	0	－	－	－	0
翌期繰越分配対象額	673	672	673	674	675	674

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を70％程度、「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を30％程度組み入れ、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。

（ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

引き続き、現在投資を行なっているカナダ、ニュージーランド、アイルランド、フィンランド、スウェーデンの５ヵ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け））

米国経済は、大方の予想を上回るペースで2026年の第２四半期を迎えました。堅調な企業投資や底堅い消費支出に支えられ、４月から初夏にかけて経済活動指標は改善し、2026年初頭にやや軟調となって

いた労働市場は、概ね安定的に推移しました。とはいえ、５月の雇用統計は堅調だったものの、雇用の動向にはばらつきが見られ、賃金上昇率も大幅には加速していないことから、経済は再加速しているのではなく、景気サイクル後期の拡大局面に入っているという見方が強まりました。

６月に米国とイランの間で暫定的な和平合意が成立し、地政学的な緊張が和らぐと市場にとって大きな安心材料となりました。緊張が再燃するリスクは依然として高い状況にあるものの、ホルムズ海峡の航行は徐々に正常化し、世界的なエネルギー供給の混乱に対する懸念が和らぎました。こうしたなか、原油価格は６月初旬の１バレルあたり90～100アメリカドル超という高水準から同70アメリカドル前後へと急落し、消費者への負担が軽減されるとともに、当面のインフレリスクも低下しました。

しかし、外部環境には依然として先行き不透明感があります。貿易を巡る緊張はくすぶり続けており、欧州に追加関税が課される脅威や、米国・メキシコ・カナダ協定（ＵＳＭＣＡ）の見直しを巡る不透明感が継続しています。足元で地政学的リスクが緩和されたにもかかわらず、こうした動向を受けて企業の事業計画や投資判断は引き続き慎重なものとなっています。

ケビン・ウォーシュ新ＦＲＢ議長の下で初の政策決定となる６月の会合で、ＦＲＢは金融政策を維持しました。政策当局者は、金融政策は経済指標次第であるとのアプローチを維持したものの、全体的なトーンは年初時点に比べて顕著にタカ派的なものとなりました。直近のガイダンスからは、インフレが予想以上に持続的なものとなる場合は、金融政策をさらに引き締める意向が強まっていることが示唆されました。この変化を受けて、市場では早期利下げ期待が後退し、年内の利上げ可能性も意識されました。

英国では、マクロ経済を見通す上で、政治のもたらす影響が一段と強まっています。スターマー首相は、党内で高まる圧力を受けて労働党の党首を辞任することを表明しました。こうした圧力の背景には、党指導部および国防支出計画を公然と批判し、先に辞任したジョン・ヒーリー国防相の存在もあります。メイカーフィールド選挙区の下院補欠選挙での勝利を受け、アンディ・バーナム氏が後任の最有力候補として浮上しており、党首選挙の進展次第で、2026年７月中旬から９月上旬にかけて後任が決まる可能性があります。

バーナム氏は解散総選挙の可能性を否定し、財政権限のさらなる地方移譲を提唱していますが、提案の具体的な内容は依然として限定的であり、国家安全保障分野での同氏の評判はまだあまり明らかにはなっていません。

防衛政策に関して、スターマー首相は国防費を国内総生産（ＧＤＰ）比2.7％に引き上げることをめざして、150億ポンドの資金パッケージを提案しましたが、この水準は北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）で合意されたより高い支出目標にはなお届いておらず、推定で約50億ポンドの財源不足が見込まれます。一方、経済指標の結果は強弱入り混じっており、2026年第１四半期のＧＤＰ成長率は前期比0.6％増となりましたが、６月の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）は経済活動の縮小を示唆する内容となりました。５月の消費者物価指数（ＣＰＩ）上昇率は前年比2.8％と市場予想を下回りました。また、ＢＯＥは、７対２で政策金利を3.75％に据え置きました（２名が0.25％の利上げを主張）。市場は現在、12月までの追加利上げが１回未満となることを織り込んでおり、従来織り込まれていた２回の利上げから下方修正されました。スターマー氏の辞任発表を受けて英国国債は上昇し、イギリスポンドも小幅に上昇しました。財政の信頼性やバーナム氏が既存の財政支出ルールを維持する姿勢は、今後も投資家にとって重要な注目点になるとみられます。

ノルウェーの中央銀行は、大方の予想通り2026年６月に政策金利を4.25％に据え置きましたが、明らかにタカ派的な姿勢を示しました。政策当局者は、インフレ圧力が予想よりやや強い状態が続いているとして、追加引き締めが必要となる可能性が高いことを示唆しました。同中央銀行は政策金利の見通し

を上方修正し、今後の会合のいずれかで追加利上げを実施する可能性を示唆しました。
　最近のインフレ指標は、同中央銀行のこの姿勢を裏付けるものとなりました。５月のコアＣＰＩの上昇率は前年同月比3.4％に加速し、市場予想および同中央銀行の予想をともに上回り、総合ＣＰＩの上昇率は同3.1％と高水準を維持しました。同中央銀行はまた、企業コストの上昇が基調的なインフレ圧力継続の要因になる可能性が高いと指摘しました。６月の会合を受けて、市場では今回のサイクルで最後となる0.25％の追加利上げが実施されるとの見方が強まり、多くのエコノミストが次回の利上げ時期の予想を８月に前倒ししました。現在のコンセンサス予想では、政策金利は4.50％でピークに達した後、インフレ率が徐々に目標水準に戻るにつれて、長期間にわたり据え置かれる見通しとなっています。
　オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）は、３会合連続で利上げを実施した後、2026年６月に政策金利を4.35％に据え置き、利上げを休止しました。政策当局者は、これまでの引き締めが需要や金融環境に望ましい効果をもたらしていると判断したものの、慎重な姿勢を維持し、インフレが予想以上に持続的なものとなることが判明した場合には、追加引き締めがなお必要となる可能性があると改めて強調しました。
　インフレ指標は依然として高めの水準にあります。原油価格の下落が短期的には一定の圧力緩和をもたらすと見込まれるものの、インフレ率は引き続き長期間にわたって目標を上回ることが見込まれます。
　内需の鈍化と持続的なインフレが相まって、金融政策の据え置きが長期化する可能性が高まっています。市場では、現在の政策金利がサイクルのピークであるとの見方が強まっており、エコノミストらのあいだでは2027年を通じて政策金利が据え置かれると予想されています。こうした見方を反映して、投資家は引き締めサイクルが概ね終了し、今後の政策動向は利上げよりも利下げになる可能性が高いとみており、長期部分のオーストラリア国債が選好されています。
　ニュージーランドでは、2026年６月に地政学的緊張の緩和に伴なう原油価格の下落を受けて、短期的なインフレ圧力への懸念が後退したことから、ニュージーランド準備銀行（ＲＢＮＺ）の政策見通しは大きく変化しました。経済指標は底堅さを維持し、第１四半期のＧＤＰ成長率は前期比0.8％増となったほか、燃料費の下落や世界的な景況感の改善を受けて、企業景況感も大きく持ち直しました。こうした環境下、７月会合では、ＲＢＮＺが政策金利（ＯＣＲ）を2.50％へ引き上げました。ＲＢＮＺは追加利上げの可能性を残しつつ、今後の判断はデータ次第としています。
　原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2026年１月14日から2026年７月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

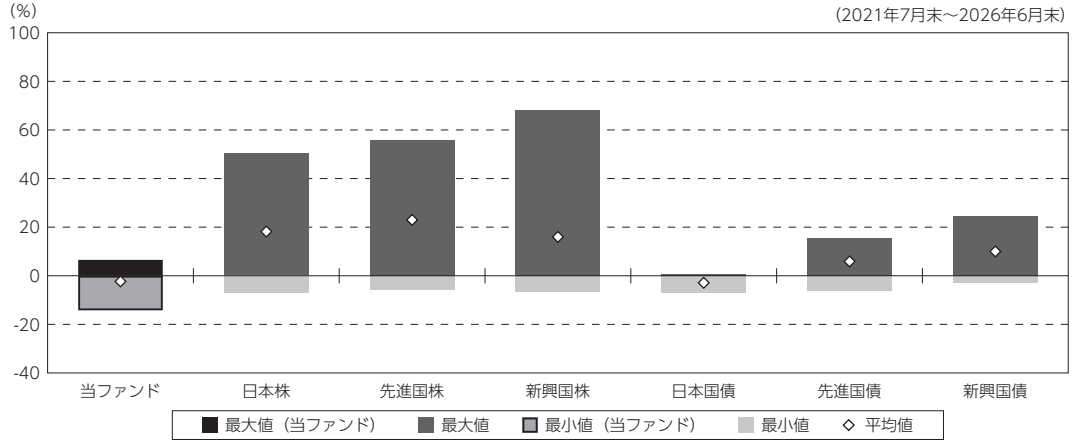
当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年４月１日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第８条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2013年３月25日から2028年１月11日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券に投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券 「高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の高格付ソブリン債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、純資産の70％程度に対して対円で為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減をめざします。
分配方針	毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.5	50.5	55.7	68.1	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 14.2	△ 7.1	△ 5.7	△ 6.5	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	△ 2.3	18.2	23.0	16.0	△ 2.9	5.9	10.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2021年７月から2026年６月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：TOPIX（東証株価指数）配当込み
先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本、配当込み、円ベース）
新興国株：Morningstar 新興国株式指数（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込み
日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXに係る知的財産は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（ＪＰＸ）に帰属します。なお、本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

●Morningstar 先進国株式指数（除く日本、配当込み、円ベース）
●Morningstar 新興国株式指数（配当込み、円ベース）
先進国株式指数は日本を除く世界の先進国の株式、新興国株式指数は世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。Morningstar指数はMorningstarにより独占的に所有されています。Morningstar,Inc.(以下「Morningstar」)、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、配信、算出、または設定に関わった第三者（総称して「Morningstarグループ」）は、Morningstar指数又はそれに含まれるデータの正確性、完全性及び／又は適時性を保証せず、またその誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそこに含まれるいかなるデータの使用によって得られる結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明・保証も致しません。

●NOMURA-BPI国債
野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

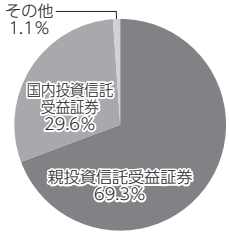
（2026年7月10日現在）

○組入上位ファンド

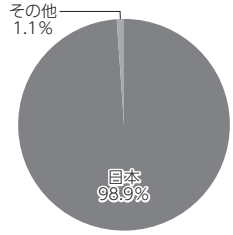
銘　　柄　　名	第160期末
	%
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	69.3
高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	29.6
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

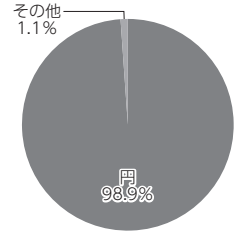
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2026年２月10日	2026年３月10日	2026年４月10日	2026年５月11日	2026年６月10日	2026年７月10日
純資産総額	911,168,485円	883,246,659円	875,636,357円	864,868,998円	861,455,083円	858,299,737円
受益権総口数	1,281,300,451口	1,252,435,481口	1,247,949,226口	1,234,079,519口	1,228,481,678口	1,223,880,912口
１万口当たり基準価額	7,111円	7,052円	7,017円	7,008円	7,012円	7,013円

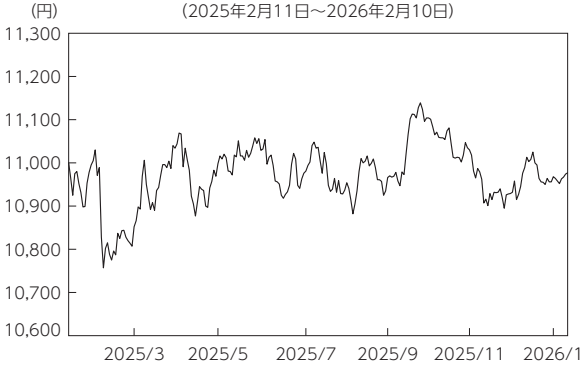
（注）当作成期間（第155期～第160期）中における追加設定元本額は8,575,629円、同解約元本額は94,892,692円です。

組入上位ファンドの概要

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】

（2025年2月11日～2026年2月10日）



【１万口当たりの費用明細】

（2025年2月11日～2026年2月10日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.018
（保管費用）	(2)	(0.018)
合計	2	0.018
期中の平均基準価額は、10,989円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

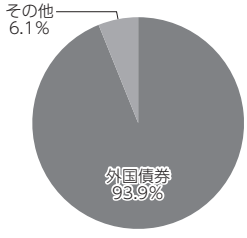
【組入上位10銘柄】

（2026年2月10日現在）

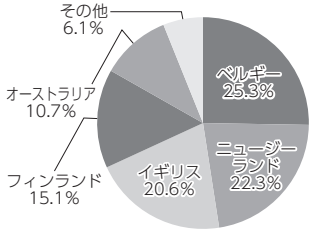
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	BELGIUM KINGDOM 3% 2034/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	10.9
2	BELGIUM KINGDOM 3.1% 2035/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	9.5
3	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 2% 2037/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	6.6
4	FINNISH GOVERNMENT 3% 2034/9/15	国債証券	ユーロ	フィンランド	6.4
5	UK TREASURY 4.5% 2035/3/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	6.4
6	UK TREASURY 4.5% 2034/9/7	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.9
7	FINNISH GOVERNMENT 3% 2035/9/15	国債証券	ユーロ	フィンランド	5.6
8	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 3.5% 2033/4/14	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	5.5
9	UK TREASURY 0.625% 2035/7/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	5.0
10	BELGIUM KINGDOM 2.85% 2034/10/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	4.9
組入銘柄数		26銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

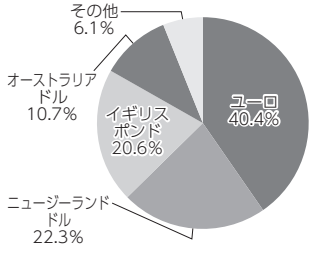
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

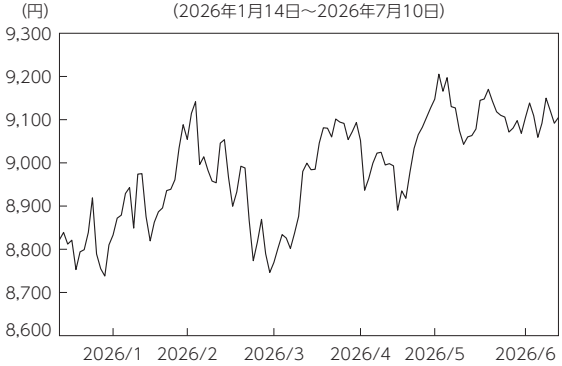


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2026年1月14日～2026年7月10日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【１万口当たりの費用明細】

（2026年1月14日～2026年7月10日）

項目	第155期～第160期 金額	第155期～第160期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	15	0.172
（投信会社）	(14)	(0.161)
（販売会社）	(－)	(－)
（受託会社）	(1)	(0.011)
(b) その他費用	3	0.035
（保管費用）	(1)	(0.010)
（監査費用）	(0)	(0.001)
（印刷費用等）	(2)	(0.023)
合計	18	0.207
作成期間の平均基準価額は、8,905円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

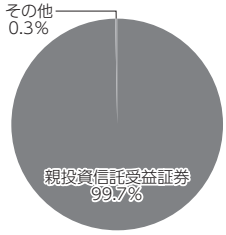
【組入上位ファンド】

（2026年7月10日現在）

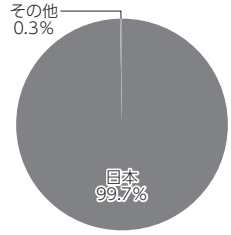
銘柄名	第160期末
	%
高金利先進国債券マザーファンド	99.7
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

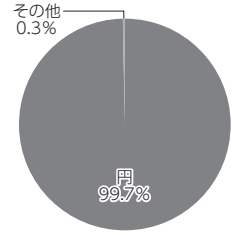
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

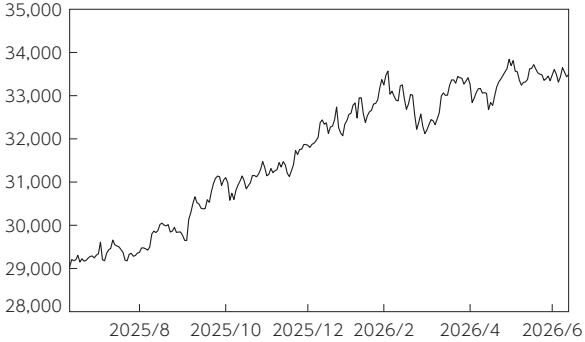


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> 高金利先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

（2025年7月11日～2026年7月10日）



【１万口当たりの費用明細】

（2025年7月11日～2026年7月10日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	6	0.020
（保管費用）	(6)	(0.020)
合計	6	0.020
期中の平均基準価額は、31,769円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

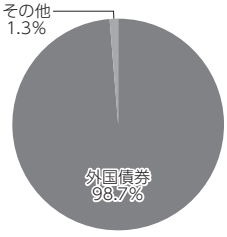
【組入上位10銘柄】

（2026年7月10日現在）

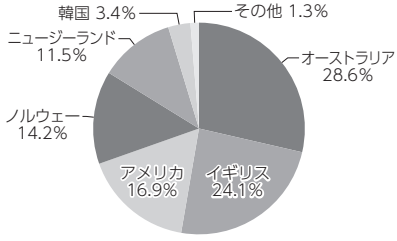
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	UK TREASURY 4.375% 2040/1/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	6.3
2	UK TREASURY 1.25% 2041/10/22	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.8
3	AUSTRALIAN GOVERNMENT 1% 2030/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.5
4	AUCKLAND COUNCIL 2.95% 2050/9/28	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.5
5	UK TREASURY 0.875% 2033/7/31	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.3
6	NORWEGIAN GOVERNMENT 3.5% 2042/10/6	国債証券	ノルウェークローネ	ノルウェー	3.4
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT 4.25% 2035/12/21	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.8
8	AUCKLAND COUNCIL 5.734% 2028/9/27	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.5
9	TREASURY CORP VICTORIA 5.5% 2039/9/15	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
10	QUEENSLAND TREASURY CORP 5.25% 2038/8/13	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	2.5
組入銘柄数		58銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

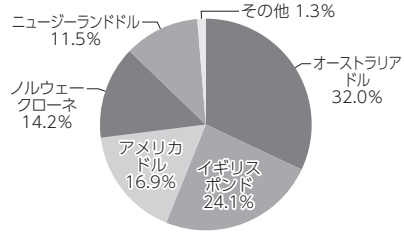
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。